

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/8/27

【本日の内容】

ジャクソンホールでのパウエル議長講演は9月利下げを強く示唆。利下げペースはデータ次第と明言を避けたものの、「労働市場の一段の冷え込みは歓迎しない」とハト派姿勢を強調。市場では利下げ前倒しを織り込む動き。金利低下を受けて、株価は上昇、ドルは下落。衆参両院の財務金融委員会に出席した植田日銀総裁は、市場の安定を見極める姿勢を示す一方、利上げ継続方針も合わせて指摘。7月消費者物価は政府支援終了で高い伸びとなるも、サービスは力強さ欠く状況。賃金・物価の好循環に向けたプロセスは道半ば。



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
8/19 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前月比(%)	2.1	1.1	▲ 3.2
	米国	景気先行指数(7月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2
8/20 (火)	米国	週間小売売上高(8月17日)	前年比(%)	4.9	-	4.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	2.6	2.6	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.9	2.9	2.9
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日) 6.25%に据え置き				
8/21 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	▲ 6,218	▲ 3,307	2,240
		輸出(7月)	前年比(%)	10.3	11.4	5.4
		輸入(7月)	前年比(%)	16.6	14.9	3.2
	米国	FOMC議事録(7/30・31分)				
8/22 (木)	タイ	タイ金融政策決定会合 2.5%に据え置き				
	米国	新規失業保険申請件数(8月12日)	万人	23.2	23.0	22.8 ↑
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	395	393	390 ↑
		カンザスシティ連銀主催年次シンポジウム(通称:ジャクソンホール会合、24日まで)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		51.2	50.1	50.2
8/23 (金)	韓国	韓国金融政策決定会合 3.5%に据え置き				
	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	2.8	-	2.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	2.7	2.7	2.6
	米国	新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	63.1	61.7
8/26 (月)	米国	耐久財受注(7月)	前月比(%)	9.9	5.0	▲ 6.7
		耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	前月比(%)	-0.2	0.1	0.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)		86.6	86.0	87.0

ジャクソンホールでのパウエル議長講演は9月利下げを強く示唆。利下げペースはデータ次第と明言回避も、「労働市場の一段の冷え込みは歓迎しない」とハト派姿勢を強調。市場では利下げ前倒しを織り込む動き。衆参両院の財務金融委員会に出席した植田日銀総裁は、市場の安定を見極める姿勢を示す一方、利上げ継続方針も合わせて指摘。7月消費者物価は政府支援終了で高い伸び。ただしサービスは力強さ欠く状況で賃金・物価の好循環は道半ば。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

パウエル議長は9月利下げを強く示唆。市場は年内1%以上の利下げを織り込み

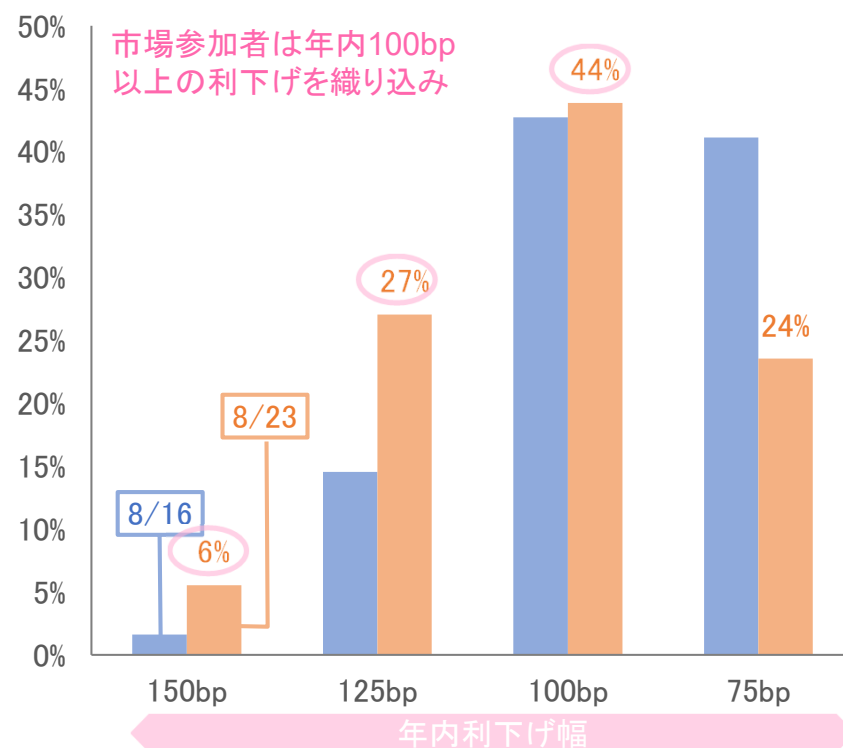
- パウエル議長はジャクソンホールでの講演で「政策調整の時がきた(The time has come)」と9月利下げを強く示唆
 - 利下げペースはデータ次第と言質を与えなかったものの、「労働市場の一段の冷え込みは歓迎しない」と景気のダウンサイドリスクを強く意識
 - ボウマンFRB理事が引き締め継続のリスクに言及、フィラデルフィア連銀ハーカー総裁も従前比速いペースの利下げを容認を示唆。これらタカ派高官の発言を受けて、市場参加者の8割近くが年内100bp以上の利下げを織り込み

先週のFED高官発言

日付	発言者	発言内容
8/20	ボウマン FRB理事	必要以上に金融引き締めを続けるのは望ましくない。失業率の上昇や中小企業の債務不履行、クレジットカード延滞率の上昇など、米国経済に黄色信号が点滅しているものがある
8/22	シュミット カンザスシティ連銀総裁	今後数週間に公表されるデータの一部をしっかりと見てみることは私にとって理に適う
8/22	コリンズ ボストン連銀総裁	(利下げを)どのようなペースが理に適っているかは、データが示すだろう。決まったパスはない 労働市場は非常に健全であり、 <u>そうした健全な労働市場を維持することは重要だ</u>
8/23	パウエル FRB議長	政策調整の時が来た。 <u>労働市場の一段の冷え込みを目指さない、歓迎もしない</u> 。利下げの時期とペースは今後発表されるデータ、見通しの変化、リスクバランス次第となる。
8/23	ハーカー フィラデルフィア連銀総裁	<u>計画的な利下げプロセスを開始する時期であることは間違いない。6月は年内1回か2回で迷ったが今は2回と3回の間だ。</u>

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場の米利下げ織り込み状況

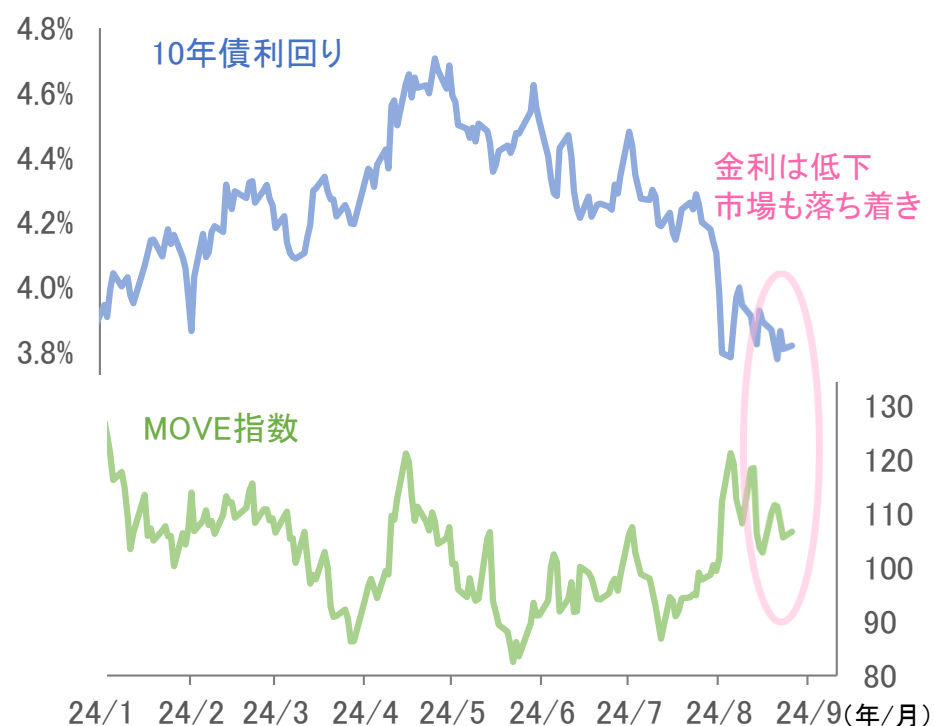


(出所) Fed Watchより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

利下げ前倒し期待から米金利は低下。米株価は上昇

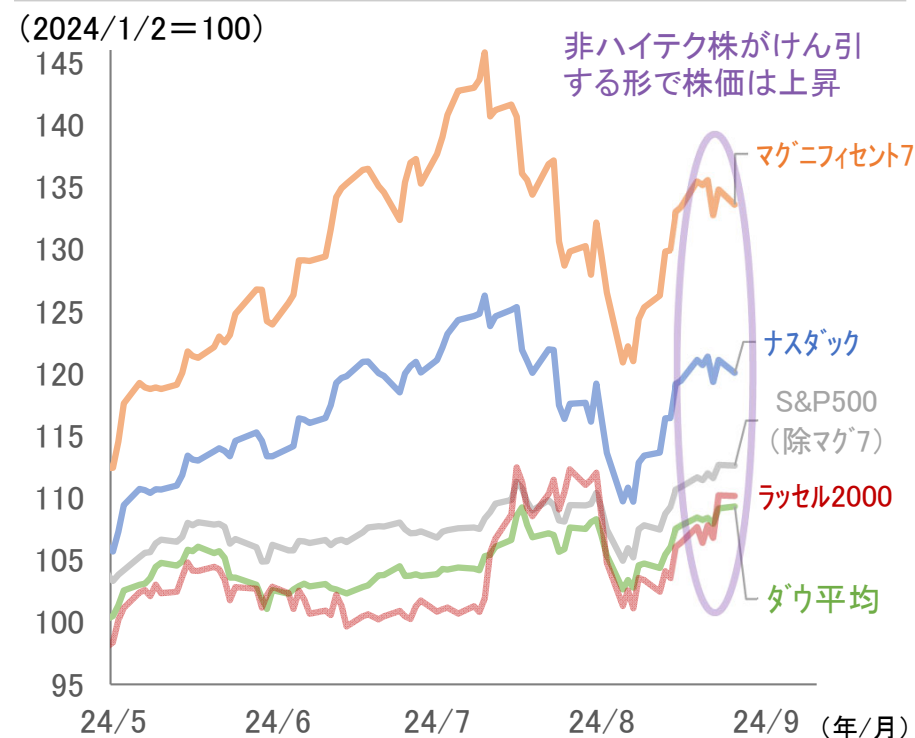
- 米10年債利回りは小幅低下。米債券市場のボラティリティを示すMOVE指数も落ち着きを示唆
- パウエル議長講演を受けて米主要株価指数は上昇
 - NVIDIAの決算を控えハイテク銘柄の上昇幅は限定的も、金融緩和による景気下支えが意識され、非ハイテク株がけん引。ダウ平均やラッセル2000は最高値更新が視野に
 - リスクオンモードは日本や欧州など世界の主要株価にも波及

米10年債利回りとMOVE指数



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米主要株価指数



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドルインデックスはドル安が進展。ドル円は引き続き不安定さが残存

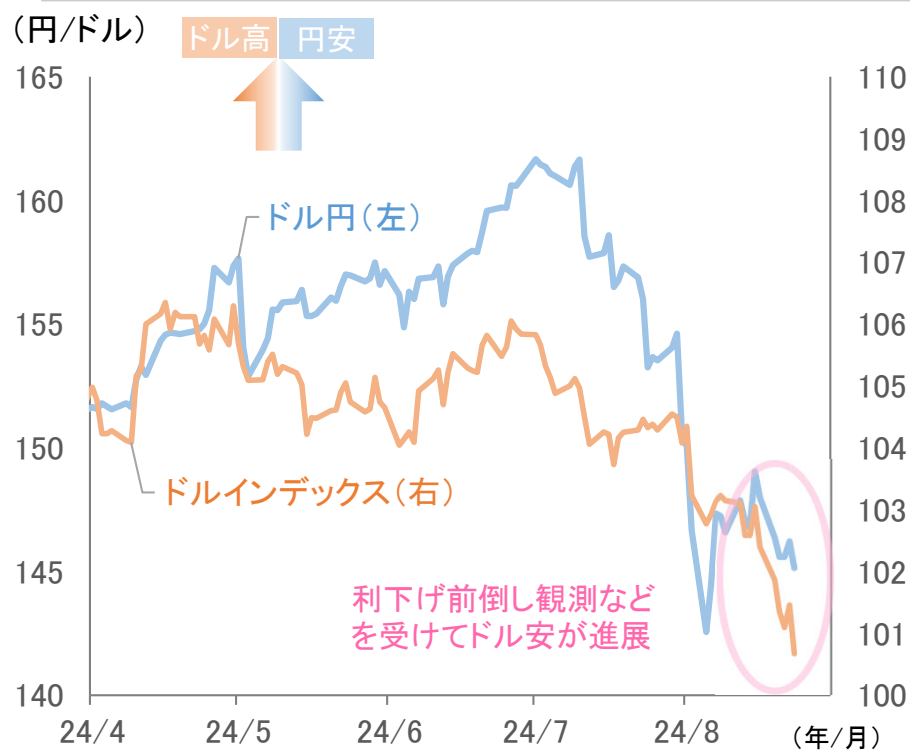
■ ドルインデックスは前週末対比1.7%下落

— 利下げ前倒し観測による米金利低下に加え、米経済先行きへの警戒感がドル売りにつながった模様

■ ドル円もドル安・円高が進展

— ドル円の変動の大きさを示すインプライドボラティリティは未だ高水準。投机筋によるポジション調整後の落ち着きどころを探る展開が継続

ドルインデックスとドル円



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円 インプライドボラティリティ

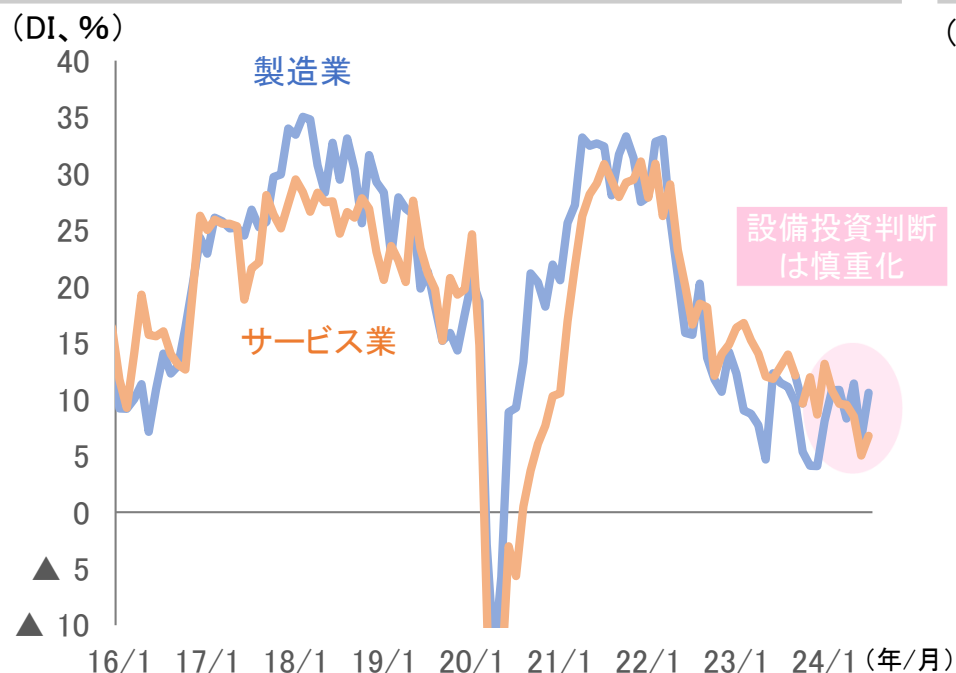


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：政策支援の後押し一服も大手IT企業が設備投資を下支え

- コロナ禍のDX需要、CHIPS法などの政策支援の影響一服を受けて企業の設備投資判断はやや慎重化
- 一方でアトランタ連銀のGDPNowによると、足元の民間設備投資は前期比年率+2.7%と堅調に推移
 - ― 背景に旺盛なAI、クラウド需要を見越した大手テック企業の積極投資
 - ― 決算報告では各社とも当面は積極的な設備投資を継続する方針を示しており、当面の設備投資を下支え

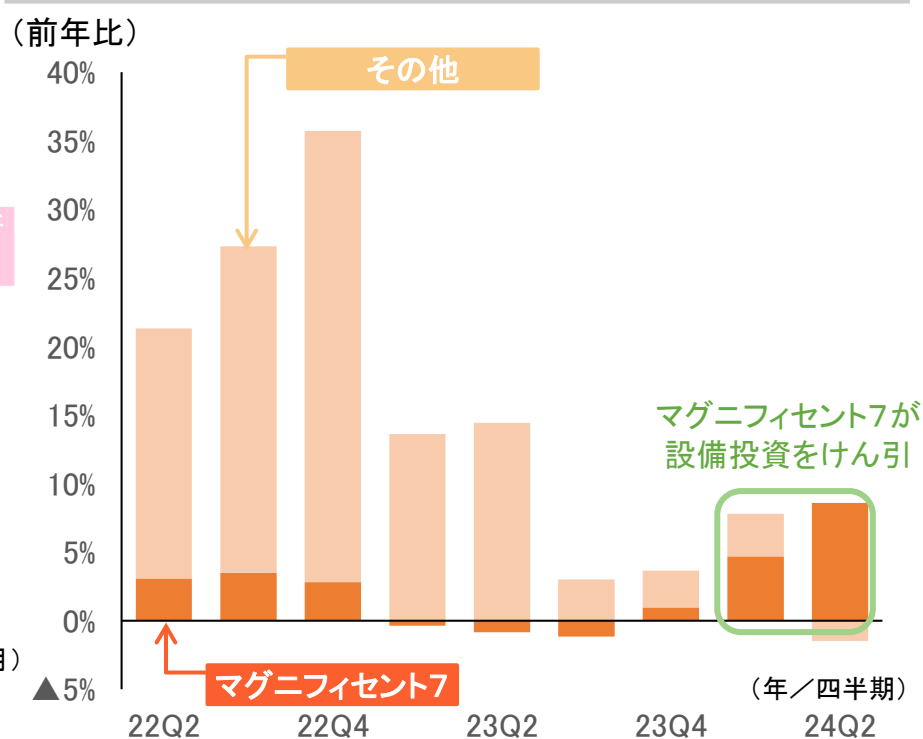
半年先の設備投資判断DI(「増やす%」-「減らす%」)



(注) 製造業はダラス、カンザスシティ、ニューヨーク、フィラデルフィア、リッチモンドの5連銀調査、サービス業はダラス、カンザスシティフィラデルフィア、リッチモンドの4連銀調査の平均値

(出所) Haverより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P500企業の設備投資



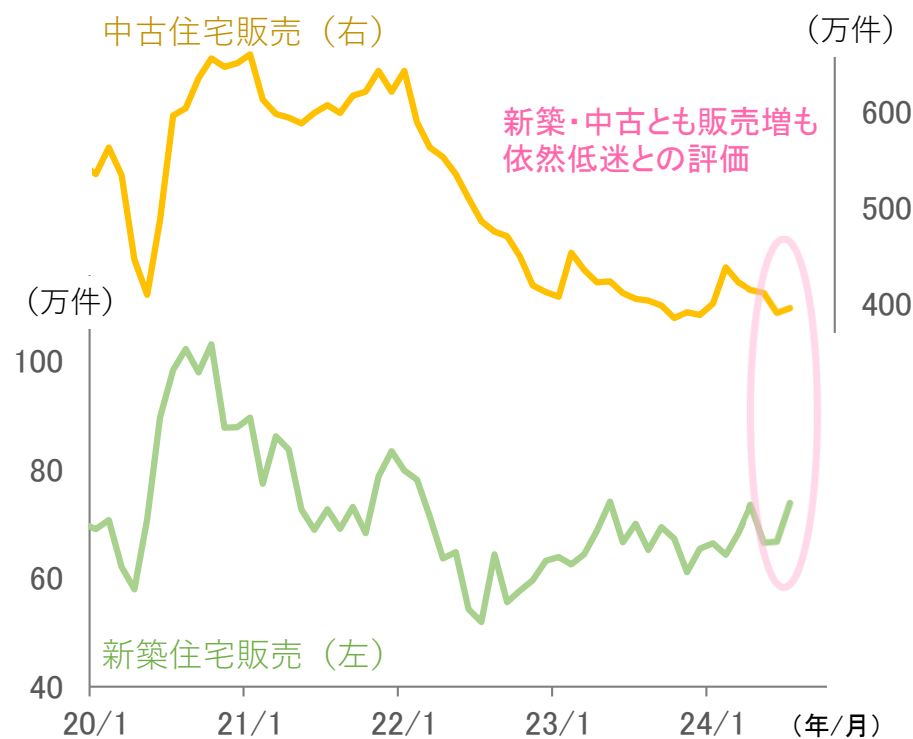
(注) 設備投資は純設備投資キャッシュフロー。金融業を除く

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅販売は低迷継続。一方で住宅ローン金利低下で住宅市場底打ちの兆候も

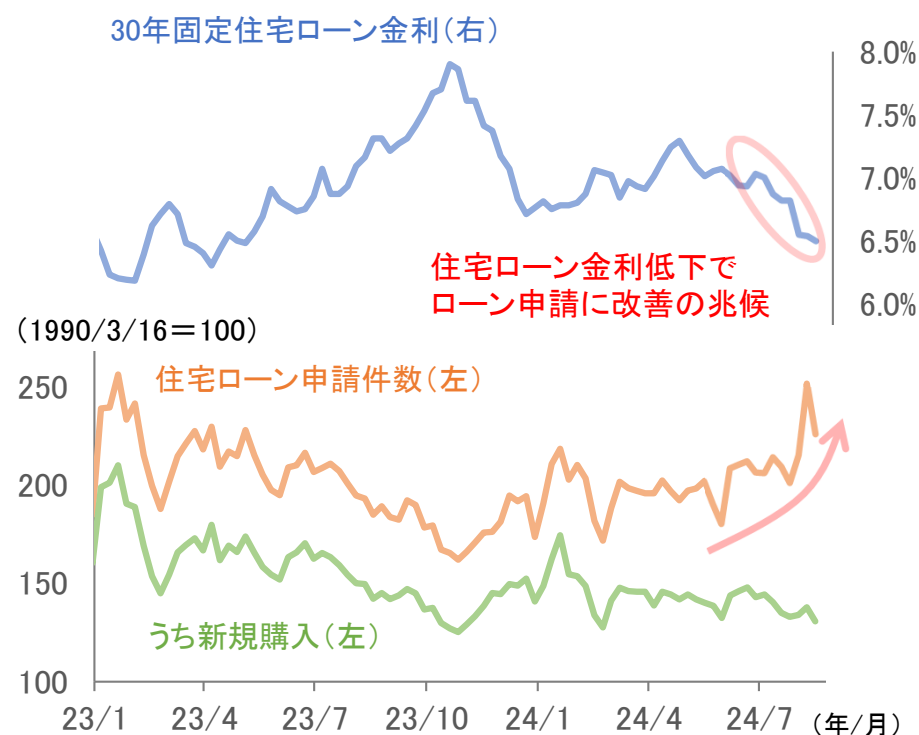
- 7月中古住宅販売は395万件と6カ月ぶりに増加。新築住宅販売も前月比+10.6%の74万件と持ち直し
 - 新築・中古とも増加に転じたとはいえ依然低水準との評価変わらず
- 金融緩和観測の高まりから住宅ローン金利は足元で低下基調が鮮明に
 - 借り換えを中心に住宅ローン申請件数も増加に転じる。新規購入の住宅ローン申請件数は依然底這いも、金利低下の恩恵が徐々に波及する見込み

新築と中古住宅販売



(出所) 米国商務省、全米不動産協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン金利と住宅ローン申請件数

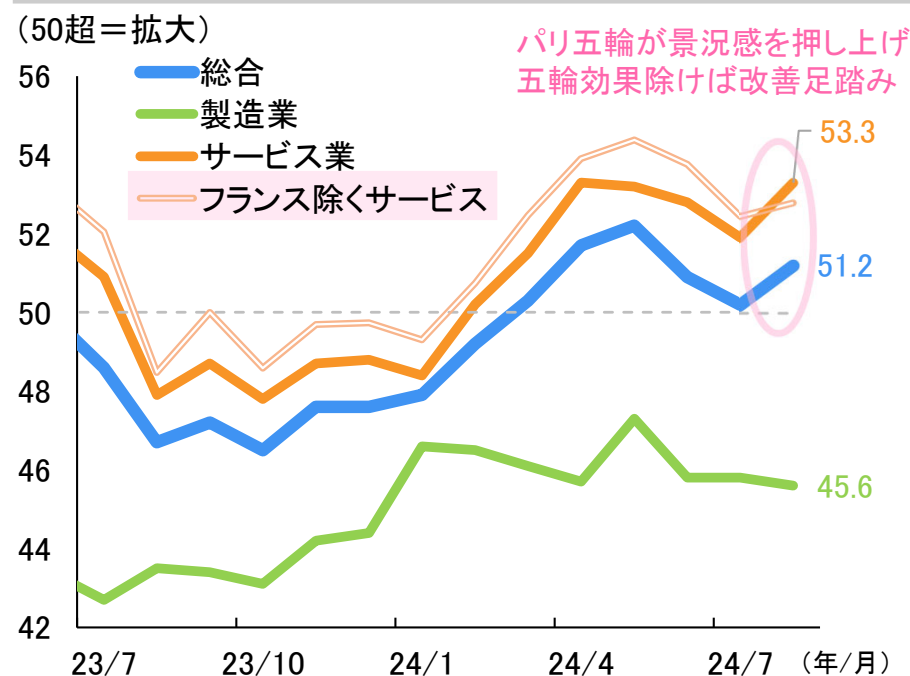


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏景況感は伸び悩み。妥結賃金は減速も賃金インフレ懸念は残存

- 8月のユーロ圏総合PMIは51.2(7月:50.2)と改善。パリ五輪がサービス業の景況感を押し上げ
 - フランス除くサービス業はほぼ横ばい。製造業も50割れが継続しており、五輪効果を除けば改善足踏みとの評価
- 4～6月期妥結賃金はドイツ一時金支給の影響はく落で前年比+3.6%(1～3月期:同+4.7%)と伸び鈍化
 - カザークス・ラトビア中銀総裁は「9月利下げの議論にかなりopen」と発言。9月利下げに前向きな姿勢を示唆
 - ただしドイツの一時金影響を割り引いた主要4カ国の伸び率はむしろ高止まり。賃金インフレ懸念は依然くすぶっており、ECBは連続利下げの有無も含め、利下げペースを慎重に見極める姿勢を維持する見込み

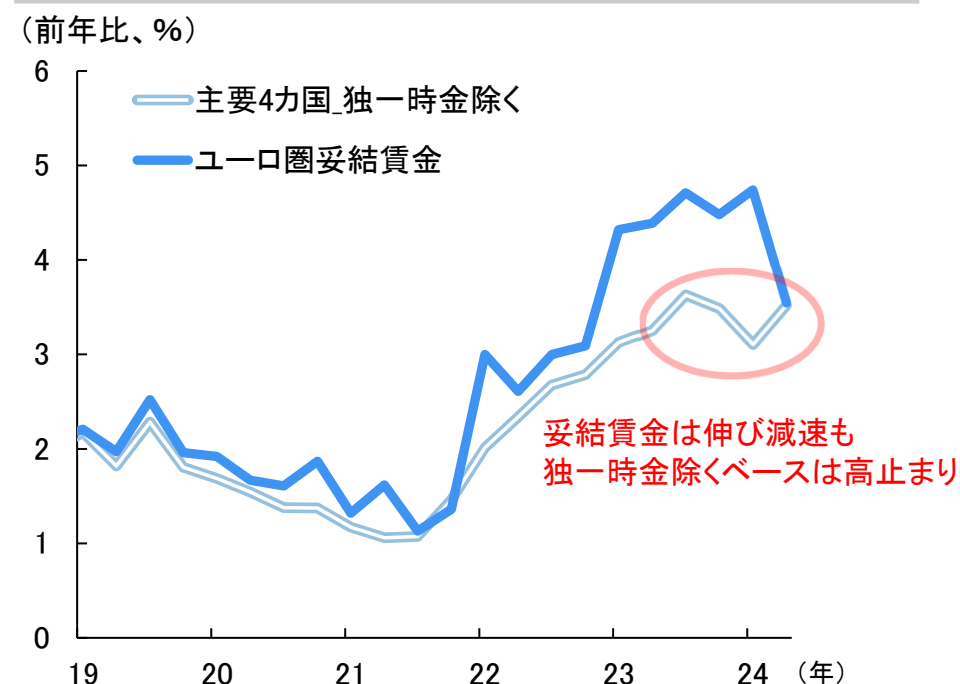
ユーロ圏：PMI



(注) 50が景気判断の節目

(出所) Eurostat、S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：妥結賃金



(注) 主要4カ国はドイツ・フランス・イタリア・スペインを就業者数で加重平均

(出所) ECB、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：比は予想に反し利下げを決定。韓・泰は据え置きも10月利下げの公算大

- フィリピンは3年9カ月ぶりに利下げ(6.50→6.25%)。インフレ率が再上昇するなか、中銀は消費喚起を優先
 - 7月CPIは前年比+4.4%と目標上限(4%)を8カ月ぶりに超過。電気料金の値上げと洪水による生鮮品高が要因
 - 中銀は生鮮品の上振れを一時的と判断。総裁会見で「停滞する家計消費を刺激する目的で利下げを決定」と説明
- その他のアジア諸国は据え置きも、9月の米国利下げを受けて順次利下げに転換する見込み
 - 韓國中銀は声明文で利下げ時期を計ると表明。過熱が警戒される不動産市場を睨みながら、早ければ10月会合で利下げの可能性。泰もインフレが目標下限を下回っており、景気停滞が続けば10月に利下げへ

フィリピン中銀・金融政策決定会合(8/15)のポイント

中銀の 景気評価	経済成長は堅調。公共投資、インフレ圧力の緩和、堅調な雇用が経済活動を支える
中銀の 物価評価	7月は一時的に上昇したが、インフレ下落基調。 <u>先行きは、インフレ率は物価目標である2～4%内に低下する</u>
中銀のインフレ 見通し	2024年:3.3%、2025年:2.9%
中銀利下げ の目的	<u>停滞する家計消費を刺激</u>
今後の 利下げ	年内追加緩和を示唆

(出所) フィリピン中銀発表資料、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア各国・地域の利下げ予想

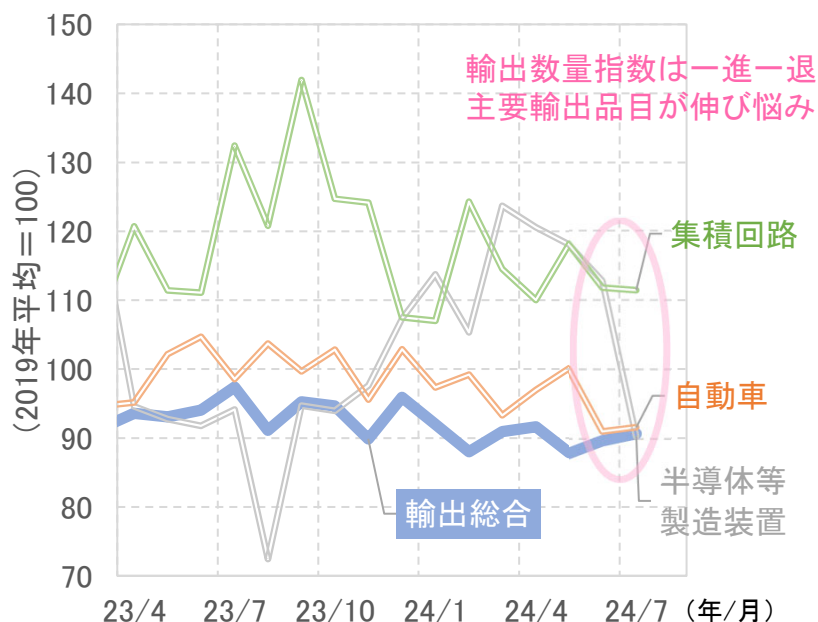
国・地域	政策金利	利下げ開始の要件	当社の利下げ 時期予想
韓国	3.50%	不動産の過熱回避	早ければ次回会合 (24/10月)で利下げ
タイ	2.50%	経済の停滞継続	
台湾	2.00%	不動産の過熱回避	米国9月利下げ後 物価・通貨を 見極めて実施 (24Q4-25Q1)
マレーシア	3.00%	燃油インフレ回避	
インドネシア	6.25%	通貨ルピア安定	
インド	6.50%	食品等インフレ収束	当面はインフレ 収束を優先
ベトナム	4.50%		
オーストラリア	4.35%	賃金インフレ収束	

(出所) 各中銀発表資料、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸出は力強さに欠ける状況継続

- 7月の貿易収支(季節調整値)は▲0.8兆円(6月:▲0.8兆円)と赤字幅は前月比横ばい
- 輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は一進一退。7月はプラス転化も均してみれば力強さに欠けるとの評価
 - ― 主要品目の輸出数量(みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値)をみると、半導体製造装置が減少したほか、自動車や集積回路(IC)も伸び悩み
 - ― 半導体関連企業の決算から需要動向に関する評価を抽出すると、現状は分野による需要の濃淡があるものの、先行きについては概ね回復を見込む。自動車認証不正の影響緩和と相まって輸出持ち直しを後押しする要因に

主要品目の輸出数量



(注) 総合は内閣府試算の輸出数量指数。その他は通関輸出の数量・重量から計算したみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体関連需要の現状と先行き(生成AIによる分析)

分野	現状	先行き
生成AI関連	◎	◎
5G／データセンター	○	→
次世代パワー半導体	○	○
スマートフォン／PC	×	→
自動車／産業機器	×	△
EV関連	→	○

現状は分野でまだら感

先行きは概ね回復を見込む

(注) ◎: 非常に好調/大幅な成長、○: 好調/成長、△: やや回復/緩やかな成長、→: 横ばい、×: 低調
(出所) 各社決算資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

訪日外客数は5カ月連続で300万人超え。高水準継続も増勢には一服感

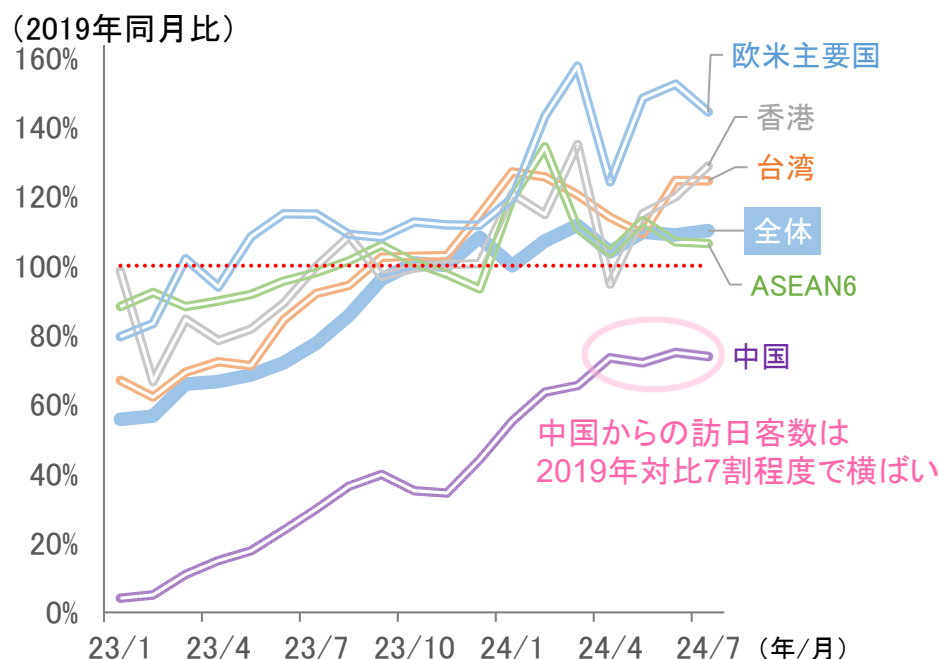
■ 7月の訪日外客数は329.3万人と2カ月連続で過去最大を更新。一方で増勢には一服感

- 2019年同月対比を国・地域別で見ると、米国・カナダがけん引する形で欧米主要国が144%と大幅に増加。韓国や香港、台湾も120～130%と高水準。一方で中国からの訪日客は70%台半ばで4月以降ほぼ横ばい推移

■ 中国からの訪日客伸び悩みの背景に旅客便回復の遅れ

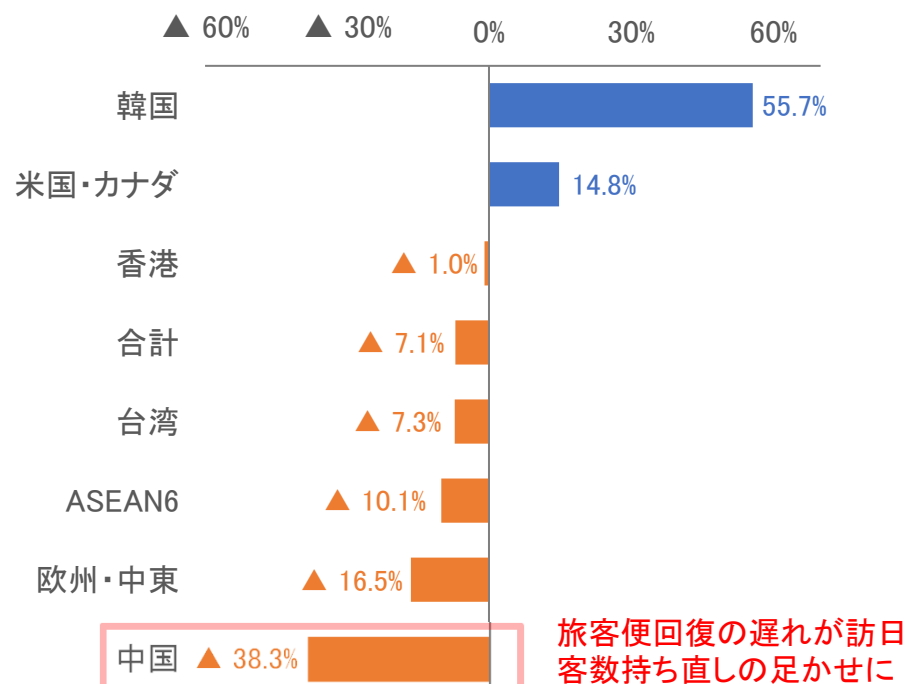
- 中国との旅客便数は19年冬ダイヤ比およそ6割の水準。クルーズ船寄港回数と合わせ訪日客回復の足かせに

国・地域別訪日外客数回復率(2019年同月対比)



(注) 欧米主要国は、英国・ドイツ・フランス・イタリア・米国・課などの合算値。ASEANは、タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナムの合算値
(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

24年夏国際線定期旅客便方面別増減(19年冬対比)

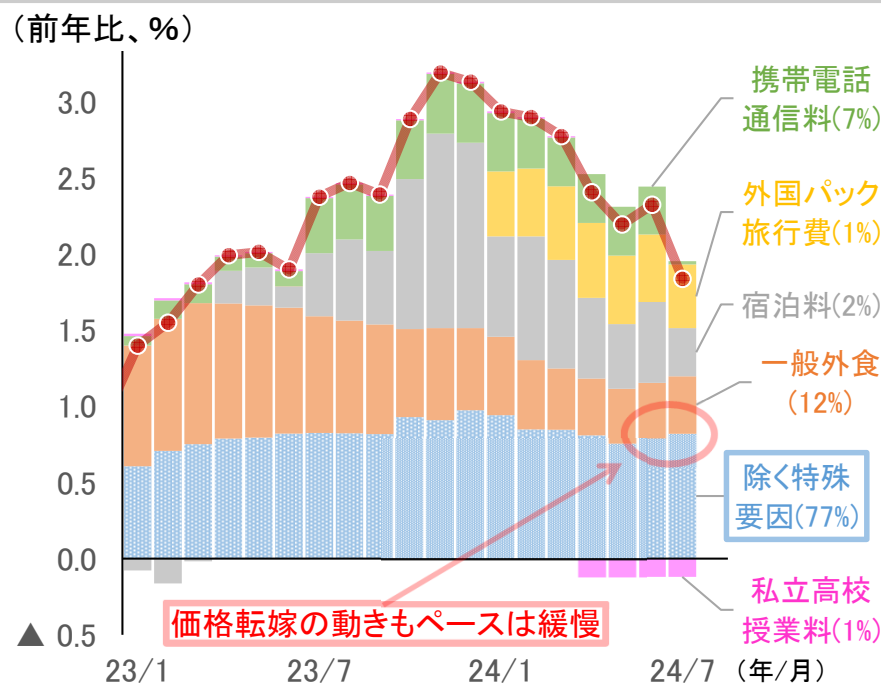


(注) 欧州・中東はロシア(2019年34便⇒2024年0便)を除くベース
(出所) 国土交通省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国CPIは電気ガス料金支援終了で高い伸び。サービスは力強さを欠く

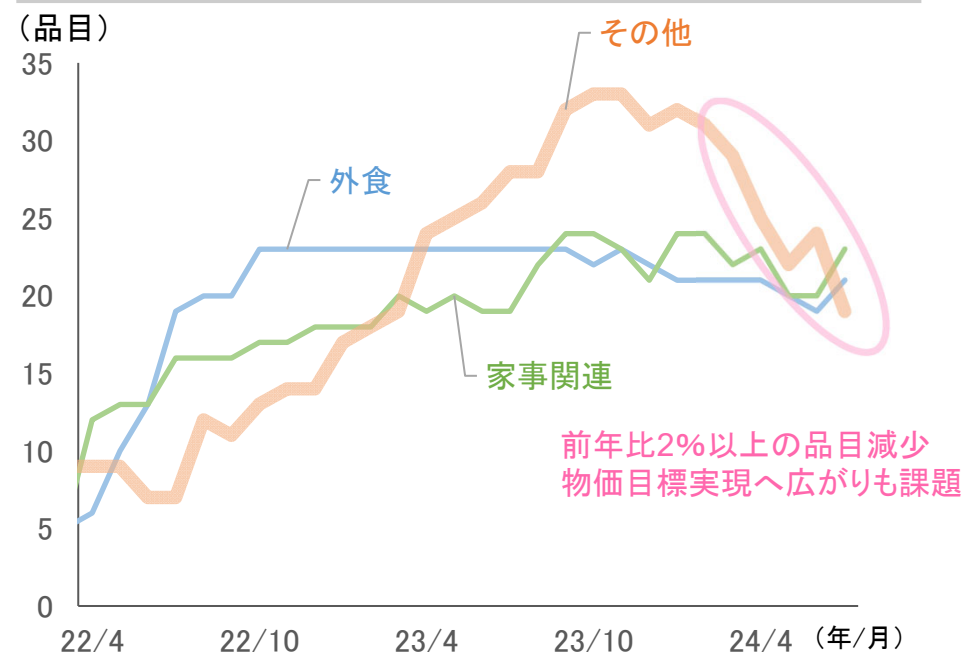
- 7月の生鮮除くコアCPIは前年比+2.7%と前月(同+2.6%)から小幅加速。電気ガス料金支援の終了が主因
 - エネルギー除く日銀版コアCPIは前年比+1.9%と伸び鈍化(前月:同+2.2%)。生鮮除く食料価格の上昇一服に加え、携帯通信料や宿泊料等の特殊要因はく落で一般サービスが同+1.8%(前月:同+2.3%)と減速したため
 - 特殊要因除く一般サービスは緩やかに伸び拡大。価格転嫁の動きは浸透しつつあるも、未だ力強さに欠ける状況
- 前年比で2%以上上昇したサービス品目数は減少傾向
 - 外食や家事関連サービス除く「その他サービス」の減少が顕著。2%物価目標達成に向けて品目の広がりも課題に

一般サービスの寄与度分解



(注) 凡例のカッコ内は一般サービスに占めるシェア
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

前年比2%以上のサービス品目数の推移



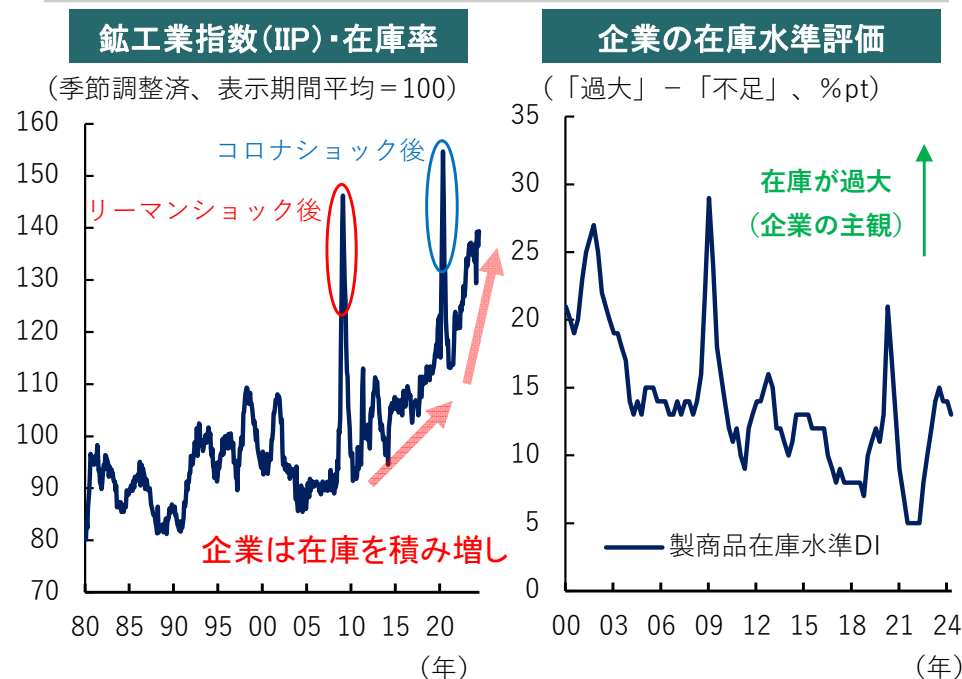
(注) NHK「変わるか価格転嫁の“決まり方”」(2024年1月27日)を参考に作成。サービス140品目のうち、外食は25品目、家事関連サービスは40品目、その他サービスは75品目
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

在庫増が運転資金需要を押し上げ。金利上昇による在庫保有姿勢の変化に注目

■ 供給途絶リスクへの備え等から製商品在庫は増加

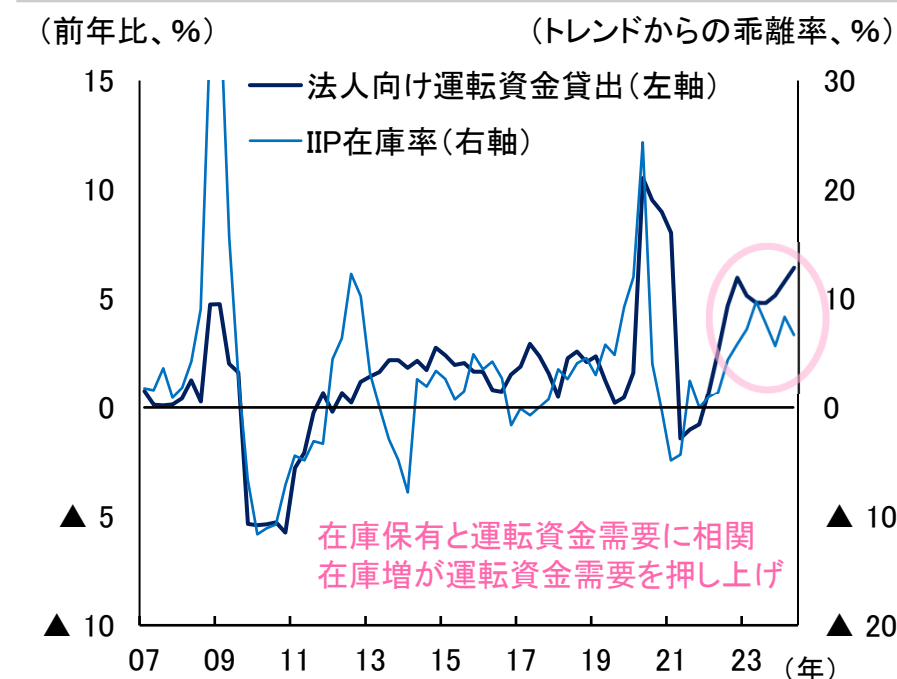
- 鉱工業指数の「在庫率」(在庫÷出荷)は東日本大震災のあった2010年代前半から上昇。コロナ禍以降の「モノ不足」や経済安保への意識の高まりなどもあって、この2～3年は上昇ペースが加速
- 企業の主観的な在庫水準評価にトレンドはみられず、**意図的に在庫を積み増していることを示唆**
- こうした在庫増加が運転資金需要の押し上げに繋がっている面も。**金利上昇で在庫保有コストの高まりが見込まれる中、企業の在庫保有スタンスおよび運転資金需要に変化がみられるか注目**

現実の在庫水準と企業の在庫水準評価



(注)在庫率=在庫÷出荷
(出所)経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「短観」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

在庫保有と運転資金



(注)IIP在庫率のトレンドは後方12四半期移動平均
(出所)経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「預金・現金・貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

低金利環境下で一部企業は不足の事態に備えた資金を借入で調達

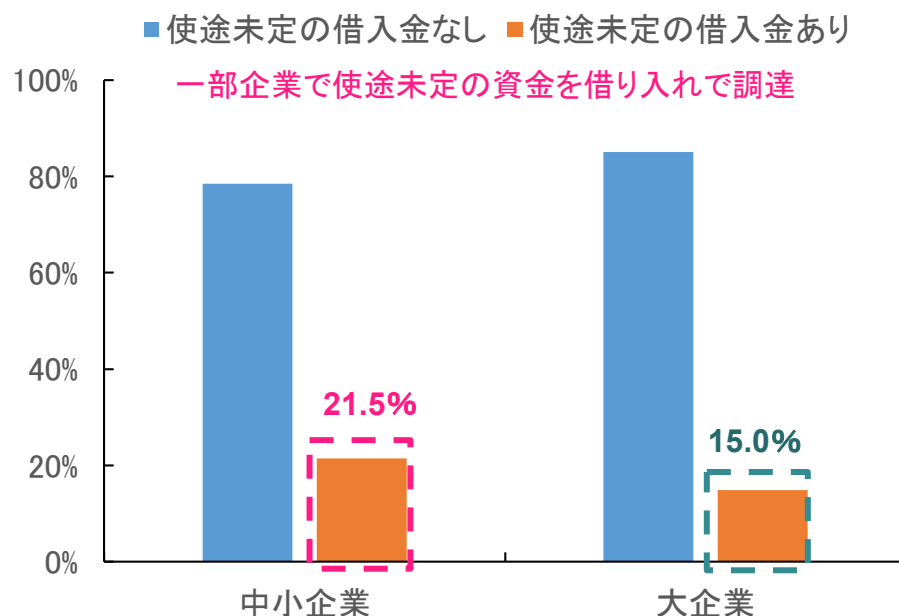
■ 中小企業の21.5%が使途未定の借入金を調達(大企業は15.0%)

- 中小企業は資産の20%以上を現預金で保有しており(大企業では7%程度)、低金利環境を活かして不測の事態に備えた資金を借入で確保している模様

■ 金利上昇で使途未定の借入金の返済が進む可能性

- 中小企業の6割弱が、金利が0.5%上昇するまでに「使途未定の借入をやめる」と回答。利上げの進展次第では返済に回る可能性。本業支援などを通じた取引企業の資金ニーズ創出がより重要に

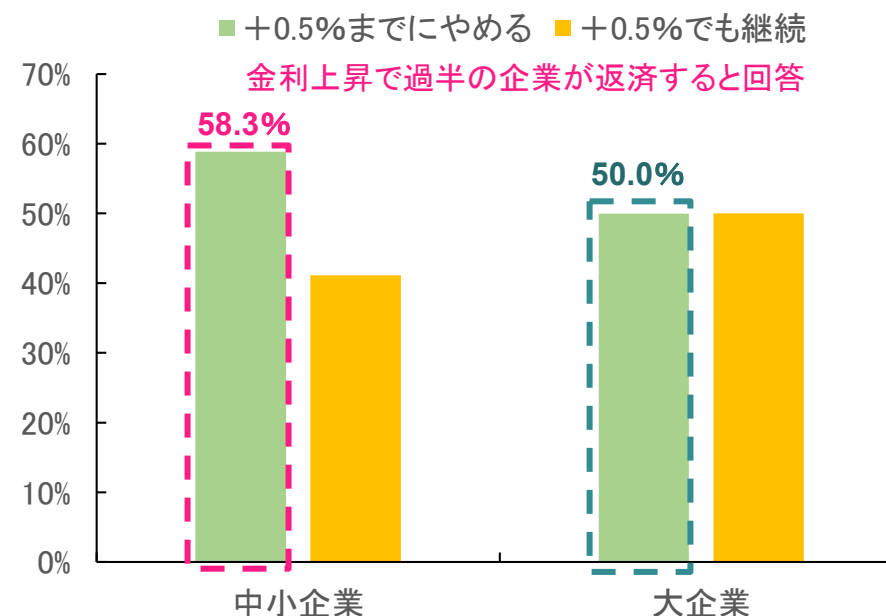
使途未定の借入金の有無



(注) 調査期間は8月1日～13日、有効回答3432社。資本金1億円以上＝大企業、1億円未満＝中小企業

(出所) 東京商工リサーチ「2024年8月「金融政策に関するアンケート」調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金利が何%上昇したら使途未定の借入をやめるか



(注) 調査期間は8月1日～13日、有効回答3432社。資本金1億円以上＝大企業、1億円未満＝中小企業

(出所) 東京商工リサーチ「2024年8月「金融政策に関するアンケート」調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/26 (月)	米国	耐久財受注(7月) 前月比(%)	9.9	5.0	▲ 6.7
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)	86.6	86.0	87.0
8/27 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	-	100.6	100.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(6月) 前年比(%)	-	6	6.8
8/29 (木)	日本	消費者態度指数(8月)	-	-	36.7
	米国	GDP(改定値)(Q2) 前期比年率(%)	-	2.8	2.8
		企業収益(税引後・速報値)(Q2) 前期比年率(%)	-	-	▲ 2.7
8/30 (金)	日本	鉱工業生産(7月) 前月比(%)	-	3.3	▲ 4.2
		百貨店・スーパー販売額(7月) 前年比(%)	-	-	7.0
		新設住宅着工戸数(7月) 前年比(%)	-	-1.0	▲ 6.7
		完全失業率(7月) %	-	2.5	2.5
		有効求人倍率(7月) 倍	-	1.23	1.23
		東京都都区消費者物価(総合)(8月) 前年比(%)	-	-	2.2
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(8月) 前年比(%)	-	2.2	2.2
	米国	個人所得(7月) 前月比(%)	-	0.2	0.2
		消費支出(7月) 前月比(%)	-	0.5	0.3
		実質消費支出(7月) 前月比(%)	-	-	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(7月) 前月比(%)	-	0.2	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月) 前月比(%)	-	0.2	0.2
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(8月)	-	45.5	45.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(8月) 前年比(%)	-	2.2	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月) 前年比(%)	-	2.8	2.9
8/31 (土)	中国	製造業PMI(8月)	-	-	49.4
		非製造業PMI(8月)	-	-	50.2
9/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2) 前年比(%)	-	-	6.8
	米国	レイバーデー(米国休場)	-	-	-
	中国	財新製造業PMI(8月)	-	-	49.8

重要指標の発表が相次ぐ週。米国では7月実質消費支出が発表される。サービスも含めた米個人消費の底堅さとともに、合わせて公表される消費支出価格指数でインフレ抑制の進捗を確認。欧州ではユーロ圏の8月消費者物価が発表される。高止まるサービス物価に減速の兆しがみられるか注目。日本では生産や商業販売など7月の主要経済指標と8月都区部消費者物価が公表される。都区部消費者物価では政府支援終了後の物価の基調を確認。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/4～6	21/7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6	7～9
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.8	▲ 1.5	5.2	▲ 1.9	4.3	▲ 1.2	1.7	5.2	2.4	▲ 4.0	0.3	▲ 2.3	3.1	
	米国	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	2.8	
	ユーロ圏	9.5	8.3	2.3	2.4	3.6	1.8	▲ 0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	1.1	1.2	
	中国	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/7	2023/8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8
インフレ率 (%)	日本	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	
	米国	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5		
	ユーロ圏	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	
	中国	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	
	米国	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.6		
	ユーロ圏	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	
	中国	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5		
	中国	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/7	2023/8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8
株価	日経平均	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	38,110
	ダウ平均	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	41,241
	ユーロストック50	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,897
	独DAX	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	18,617
	上海総合	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,856
長期金利 (%)	日本	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.89
	米国	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.82
	ドイツ	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.25
	中国	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.17
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.25	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75
	中国	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35
為替	ドル円	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	144.5
	ユーロドル	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.116
	ドル人民元	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.122

(注) 月末値(2024/8は8月26日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
日 本	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4～6月期)	1 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)
	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)	7 毎月勤労統計(9月速報)
	6 10年利付国債入札	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)	8 景気動向指数(9月速報)
	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	5 30年利付国債入札	3 10年利付国債入札	11 国際収支(9月速報)
	8 国際収支(6月速報)	6 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)
	8 30年利付国債入札	9 GDP(4～6月期2次速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)	13 企業物価指数(10月)
	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	15 設備稼働率(9月)
	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)	8 国際収支(8月速報)	15 GDP(7～9月期1次速報)
	14 5年利付国債入札	10 マネーストック(8月速報)	8 30年利付国債入札	18 機械受注統計(9月)
	15 設備稼働率(6月)	10 5年利付国債入札	10 企業物価指数(9月)	20 貿易統計(10月)
	15 GDP(4～6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)	10 5年利付国債入札	22 消費者物価(10月全国)
	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7～9月期)	11 マネーストック(9月速報)	29 鉱工業生産(10月速報)
	16 10年物価連動国債入札	12 20年利付国債入札	15 設備稼働率(8月)	29 商業動態統計(10月速報)
	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)	16 機械受注統計(8月)	29 消費者物価(11月都区部)
	20 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(7月)	17 貿易統計(9月)	29 労働力調査(10月)
	21 貿易統計(7月)	18 貿易統計(8月)	18 消費者物価(9月全国)	
	23 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	24 20年利付国債入札	
	29 消費動向調査(8月)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	25 消費者物価(10月都区部)	
	29 2年利付国債入札	20 消費者物価(8月全国)	29 労働力調査(9月)	
	30 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	30 消費動向調査(10月)	
	30 商業動態統計(7月速報)	27 消費者物価(9月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	30 消費者物価(8月都区部)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	30 労働力調査(7月)	30 商業動態統計(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)	
		30 2年利付国債入札	31 商業動態統計(9月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 労働生産性(4～6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	1 雇用統計(10月)
	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	2 雇用統計(7月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)	5 貿易収支(9月)
	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)	5 非製造業ISM指数(10月)
	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4～6月期改定)	8 米3年国債入札	7 労働生産性(7～9月期暫定)
	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)	7 FOMC(6・7日)
	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)	13 CPI(10月)
	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札	14 PPI(10月)
	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)	15 小売売上高(10月)
	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)
	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	22 景気先行指数(11月)
	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)	26 新築住宅販売件数(10月)
	21 米20年国債入札	19 経常収支(4～6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)	27 企業収益(10～12月期)
	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	27 GDP(7～9月期改定)
	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 米20年国債入札	27 個人所得・消費支出(10月)
	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)	27 耐久財受注(10月)
	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	28 FOMC議事録(11/6・7分)
	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札	
	29 企業収益(10～12月期)	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札	
	29 GDP(4～6月期改定)	26 企業収益(10～12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札	
	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	30 GDP(7～9月期速報)	
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4～6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)	
	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7～9月期)	
		27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)	
		30 シカゴPMI指数(9月)		
欧 州	1 英中銀金融政策委員会(1日)	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)
		19 英中銀金融政策委員会(19日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。